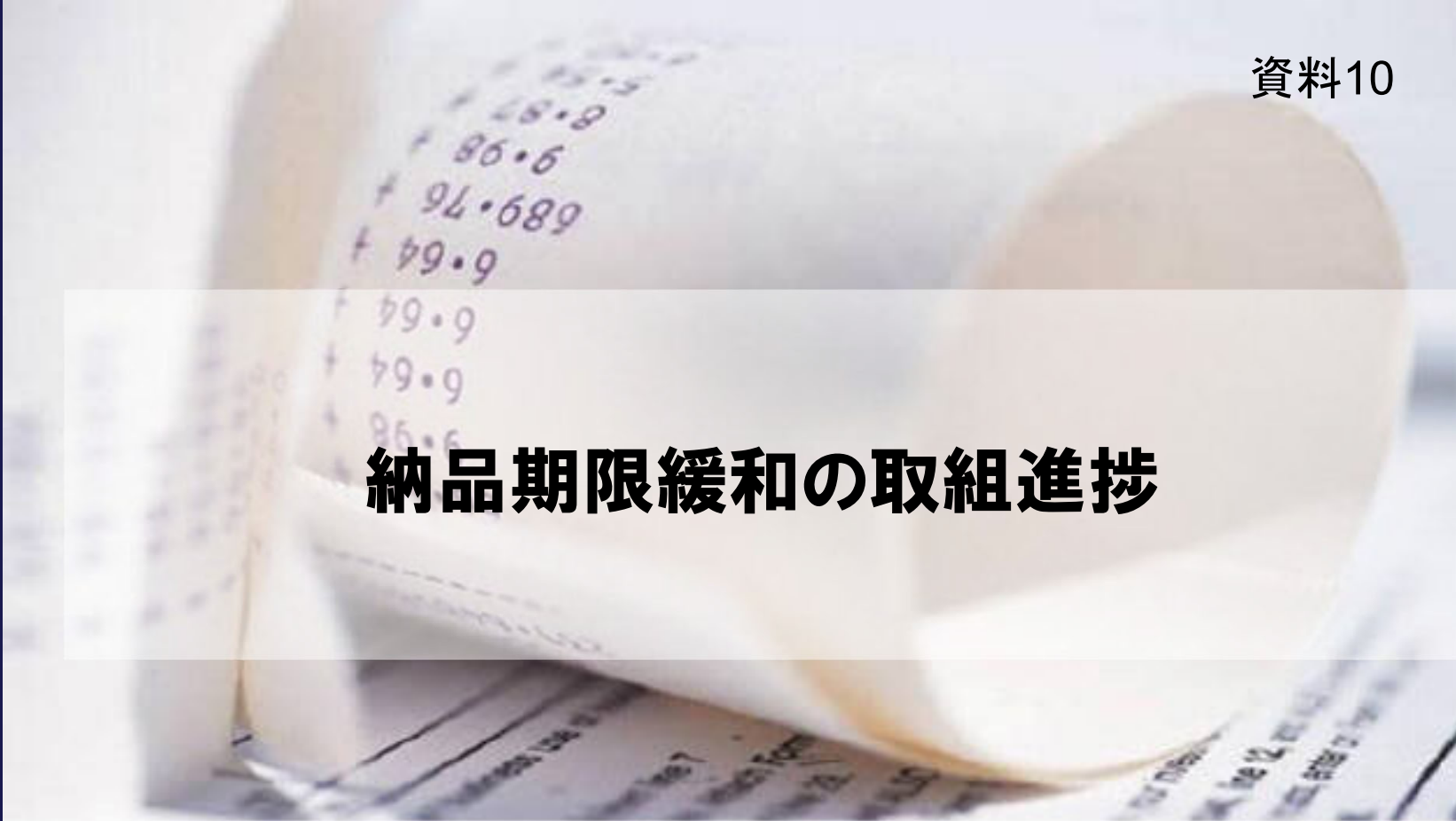




納品期限緩和の取組進捗

令和7年2月
公益財団法人流通経済研究所
上席研究員 石川友博

1. 調査の概要

■ 調査の目的

- ・ 納品期限を緩和している食品小売業の食品売上高シェアを出し、納品期限緩和の進捗を明らかにする。

■ 調査方法・調査内容等

- ・ 2024年の流通経済研究所の調査結果により、小売業を特定し、流通企画「食品スーパーマーケット年鑑2024」掲載企業を対象に、その食品売上高を用いて算定。
- ・ 下記に従い、都道府県、農政局管轄単位の売上高シェアの売上高シェアの特定
 - － ①食品スーパーマーケット年鑑より、県・食品小売業単位の売上高を取得
 - － ②都道府県、農政局管轄毎に売上高を以下単位で集計
 - 納品期限緩和を実施している食品小売業
 - 全食品小売業
 - － ③都道府県、農政局管轄単位の売上高シェアを以下計算式で特定
 - 食品売上高(納品期限緩和を実施している食品小売業) ÷ 食品売上高(食品小売業)
- ・ 農政局管轄単位は、以下の通りである。

農政局管轄単位	対象県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 調査結果概要 (1) 農政局管轄単位

- 全国の納品期限緩和実施率は59.8%である。
- 実施率の高い地域は、北陸、北海道、東北である。
- 実施率の低い地域は、九州・沖縄、関東、中国である。
- 前年と比べて、実施率の上昇が大きいのは、近畿、関東である。

農政局管轄単位	食品売上高（百万円）		売上高シェア	前年	前年差
	総企業	納品期限緩和企業			
北海道	1,165,739	941,755	80.8%	80.7%	0.1%
東北	1,900,958	1,486,877	78.2%	76.8%	1.4%
関東	10,333,724	5,511,232	53.3%	51.2%	2.1%
北陸	1,109,004	921,212	83.1%	81.1%	2.0%
東海	2,134,186	1,281,596	60.1%	61.1%	-1.1%
近畿	4,325,150	2,921,148	67.5%	61.9%	5.6%
中国	1,637,088	901,373	55.1%	53.3%	1.7%
四国	853,707	533,037	62.4%	62.1%	0.3%
九州・沖縄	2,814,398	1,200,531	42.7%	41.9%	0.7%
総計	26,273,954	15,698,761	59.8%	57.8%	2.0%

2. 調査結果概要 (2) 県単位

- 最も進んでいる都道府県は、新潟、福島、富山であり、これらの地域が中心となって北日本・北陸地方で納品期限の緩和が進んでいる。一方で、関東、中国、九州・沖縄では、納品期限の緩和進んでいない都道府県が多い。

農政局管 轄単位	都道府県別	総売上高（百万円）		納品期限 緩和実施 率	前年	前年差	順位
		総企業	納品期限緩和企業				
北海道	北海道	1,165,739	941,755	80.8%	80.7%	0.1%	7
東北	青森	295,012	217,390	73.7%	70.3%	3.4%	10
東北	岩手	268,501	220,376	82.1%	82.0%	0.1%	6
東北	宮城	496,881	381,724	76.8%	74.9%	1.9%	8
東北	秋田	235,345	171,870	73.0%	70.0%	3.0%	11
東北	山形	232,669	177,799	76.4%	76.7%	-0.3%	9
東北	福島	372,549	317,718	85.3%	85.3%	0.0%	2
関東	茨城	628,527	392,979	62.5%	64.0%	-1.4%	21
関東	栃木	394,513	324,927	82.4%	74.1%	8.3%	4
関東	群馬	421,643	231,421	54.9%	55.3%	-0.4%	30
関東	埼玉	1,618,045	893,957	55.2%	53.0%	2.2%	29
関東	千葉	1,383,249	767,340	55.5%	52.5%	3.0%	28
関東	東京	2,675,780	1,458,005	54.5%	51.9%	2.6%	31
関東	神奈川	1,858,469	915,339	49.3%	47.1%	2.1%	38
関東	山梨	168,398	94,666	56.2%	57.8%	-1.6%	27
関東	長野	444,234	155,697	35.0%	33.4%	1.7%	45
関東	静岡	740,867	276,900	37.4%	37.3%	0.1%	44
北陸	新潟	510,237	454,179	89.0%	89.1%	-0.1%	1
北陸	富山	230,863	195,410	84.6%	84.7%	0.0%	3
北陸	石川	224,042	183,921	82.1%	73.2%	8.9%	5
北陸	福井	143,862	87,702	61.0%	59.3%	1.6%	23
東海	岐阜	387,887	249,752	64.4%	66.0%	-1.7%	20
東海	愛知	1,336,988	822,004	61.5%	62.2%	-0.7%	22
東海	三重	409,311	209,840	51.3%	53.3%	-2.0%	33

農政局管 轄単位	都道府県別	総売上高（百万円）		納品期限 緩和実施 率	前年	前年差	順位
		総企業	納品期限緩和企業				
近畿	滋賀	295,435	198,379	67.1%	63.3%	3.9%	16
近畿	京都	491,368	322,935	65.7%	63.1%	2.7%	18
近畿	大阪	1,850,400	1,323,332	71.5%	64.6%	6.9%	13
近畿	兵庫	1,222,348	813,307	66.5%	59.8%	6.7%	17
近畿	奈良	280,402	170,479	60.8%	58.8%	2.0%	24
近畿	和歌山	185,197	92,716	50.1%	48.9%	1.1%	36
中国	鳥取	124,455	74,729	60.0%	51.3%	8.8%	25
中国	島根	133,630	76,101	56.9%	45.8%	11.2%	26
中国	岡山	421,055	206,697	49.1%	49.6%	-0.5%	39
中国	広島	647,546	328,966	50.8%	50.3%	0.6%	35
中国	山口	310,401	214,880	69.2%	69.0%	0.3%	14
四国	徳島	160,847	63,290	39.3%	39.6%	-0.3%	43
四国	香川	242,985	158,807	65.4%	65.3%	0.0%	19
四国	愛媛	301,277	204,342	67.8%	67.1%	0.8%	15
四国	高知	148,598	106,597	71.7%	71.3%	0.4%	12
九州・沖縄	福岡	936,061	386,638	41.3%	43.3%	-2.0%	40
九州・沖縄	佐賀	168,029	69,075	41.1%	41.6%	-0.4%	41
九州・沖縄	長崎	251,308	101,674	40.5%	38.3%	2.1%	42
九州・沖縄	熊本	315,831	157,151	49.8%	46.2%	3.6%	37
九州・沖縄	大分	227,605	120,470	52.9%	47.9%	5.0%	32
九州・沖縄	宮崎	240,207	81,362	33.9%	32.0%	1.8%	46
九州・沖縄	鹿児島	326,888	167,120	51.1%	49.1%	2.1%	34
九州・沖縄	沖縄	348,468	117,042	33.6%	33.5%	0.1%	47
総計	総計	26,273,954	15,698,761	59.8%	57.8%	2.0%	

2. 調査結果概要 (3) 前年度からの売上シェア増減

- 全国で見ると納品期限緩和企業売上高シェアは増加傾向が続いている。過去1年は主に近畿、関東、北陸などの増加が、全国の増加に寄与している。
- 東海、四国、九州・沖縄は過去1年がほぼ横ばい～微減となっており、取り組む企業の拡大が期待される。（北海道も過去1年の推移はほぼ横ばいであるが、シェアが高い）

